



よつて決定しました額でございます。それでこの以後更に閉鎖以後の損失と、二十三年度までの損失はどういうものかとの御質問でございましたと思ひますが、これは当時の損失補償契約書に基きますと、大体次のようなものを損失にあげるということになつております。それは國家緊要産業の設備賣渡しによる損失金、所有設備損害による損失金、船舶等賣渡しによる損失金、所有船舶の減失、毀損等による損失金、その他業務上取得した債権の回収不能による損失金、これらのが損失補償の対象になる項目でございます。それでは二十三年度におきましても、これらの項目に該当する損失が出ておるわけござります。これはこの法案が通過いたしましたら、直ちに審査会に掛けまして、査定をいたしまして、審査会が決定をいたしますれば、決定に基きまして、その補償金額が決定するということになるわけでござりますが、私共同の見通しといたしましては、私共同が限度内で済むと考えております。

○中西功君 その損失の、大体その設備當局の方の二十二年、二十三年ですか……、二十一年を含めてその業務内容というものは公開されておるのですか。

○説明員(神代謙忠君) これは御承知のよう、閉鎖機関に指定されたされま

してから、いわゆる特殊精算といふものに入りまして、閉鎖機関整理委員会といふものが、閉鎖機関令に基きま

してその他一連の命令、或いは省令等によりまして、特殊精算をやつておりますので、業務そのものはやつてお

りません。それで、例えば資産を処分するとか、或いは債権を回収するとか

を止めて、

〔速記中止〕

といったような上において、先程申上げましたような項目に該当する場合には、それを損失として考えておるわけです。

○中西功君 だから私は実質的にはつきり第一聞きたいのは、一体十六年度から二十一年度までの損失分の中、まだ未拂分をここで補償しようというのか、それとも実際に二十一年の期限が切れたあと二十二年、二十三年分の損失分を補償しようとしておるのか、どちらなんですか。

○説明員(神代謙忠君) 只今御質問のありましたのは、そのあとの方の考え方であります。

○中西功君 そうしますと、十六年から二十一年度までの間はこれでもう打切つた、そして閉鎖機関になつたあと

の損失を、この法案で補償するのだ、そういうふうに理解できるわけです

○中西功君 もう一遍聞きますが、閉

鎖機関になつておつて、損失がこんな

に沢山出たということは、私達非常に

不思議だと思ひます。先程から言われたごとく、閉鎖機関は業務しないわ

けで、いわゆる業務はしない、清算事

務をするわけでしようが、それにして

も余りにも酷い損失だと思うのです。

○委員長(櫻内辰郎君) ちょっとと速記

を止めます。

○中西功君 何%……。

○委員長(櫻内辰郎君) どうぞ

○中西功君 何%……。

言つて貰わなければ……。

○政府委員(田口政五郎君) 中西君の

おつしやること御尤もなんですが、事務的にはこれは私は別に六月まで延ばさなければならんということはなかろうと思うのですが、これだけごなしに、先程お話になつたような鉄道の方もありますし、一貫した政策として一緒にスタートしようという意味で延ばしておるのでから、別に事務的に考えれば、この四月からやつて差支ないと思いませんが、ただこれだけの事務的の問題ではなく、全体の政府の政策に関連しました一連のこれが政策であるので、一緒に全部をスタートしたいという建前で、事務的にはおつしやる通りだと私は了解いたしております。

○中西功君 それならば私はやはりこういうふうな説明理由だけじゃなくて、もつとそういうふうに書いて貰いたいと思うのです。それについて私はやはりこれは恐らく施政演説にも出るんだと思うのですけれども、一度吉田首相に来て貰つてそういう政治的な事情をはつきり我々に述べて了解を得べきだと思うのです。これじや全く事務的ですからね、私はもつと外に大きな問題があるから延びるのだと思うのです。それならばその政策、或いは腹案について私は直接政府の責任者が一度、ここへ来てはつきり述べられたいと思います。相済みませんが、委員長にその措置をとつて貰いたいと思うのです。

○黒田英雄君 私は只今政府委員の御説明がありましたが、そういうふうではないではないかというように考えて、説明を伺つたのですが、只今中西委員からの御質問は、この事實

公社だけでなく、他のいろいろの、或いは鉄道の公社とか或いは公團とかい

うものと全体に関連して何か政府は考えておるので一緒にやつたのではないのかというふうな意味のような御質問のようと思うのです。政府の方でもこう先程お話を聞いたような鉄道の方もありますし、一貫した政策として一緒にスタートしようという意味で延ばしておるのでから、別に事務的に考えれば、この四月からやつて差支ないと思いませんが、ただこれだけの事務的の問題ではなく、全体の政府の政策に関連しました一連のこれが政策であるので、一緒に全部をスタートしたいという建前で、事務的にはおつしやる通りだと私は了解いたしております。

○中西功君 それならば私はやはりこういうふうな説明理由だけじゃなくて、もつとそういうふうに書いて貰いたいと思うのです。それについて私はやはりこれは恐らく施政演説にも出るんだと思うのですけれども、一度吉田首相に来て貰つてそういう政治的な事情をはつきり我々に述べて了解を得べきだと思うのです。これじや全く事務的ですからね、私はもつと外に大きな問題があるから延びるのだと思うのです。それならばその政策、或いは腹案について私は直接政府の責任者が一度、ここへ来てはつきり述べられたいと思います。相済みませんが、委員長にその措置をとつて貰いたいと思うのです。

○中西功君 それでもいいのです。い

うにしろそういう問題が現にある以上、そういうことについても多少我々にはつきり政府の責任者が説明しなければいかんと思います。(黒田英雄君)

「意見ではないか」と述べる意見じや

ない当り前のことです。

○政府委員(田口政五郎君) 中西君の

おつしやるのは行政機構の改革なんかというふうな意味のような御質問のようと思うのです。政府の方でもこういうような答弁のように聞こえたのですが、私も御質問を伺つて、これは専賣公社についてはそれらが違つておつて、ただ公社を作れば大藏省の専賣局は止するが、併しながら専賣局の或るうちの仕事は大藏省の方に残して公社を確立して行かなければならんということが起つて來るので、そのあとに残すものが今度大藏省の機構を改正するの

に關連をして、どういうところにその機構を置くか、どういう規模において置くかといふうないろくな点が大藏省の機構改正といふものと併つて決めなければならんから、それがここ一ヶ月か二ヶ月を要するからそれが決まるまで延ばしたいという意味のようないいふうに書いて貰いたいと思うことは……。

○中西功君 それでも同じですよ、僕

吉田首相が今までやはりはつきりと言明したところには煙草の拂下問題とか、國鐵の一部を拂下げる問題とか、はつきり言つておるわけです。單に大藏省の機構改革だけの問題でなくして、國鐵の一部を拂下げる問題とか、

我々としては、この専賣の問題についてはいろいろ政府がどういうふうな考へを持つておるのですが、そうではないですか。そこでは、日本専賣公社といふものは今後どんなことをやつても政府の意向と違つたことをやつても、抑えることもできないといふふうにもなるのではないかと懸念され、それで特にこの点をお伺いした

わけです。この点に對して政府委員

の御説明を承りたい。

○政府委員(原田富一君) 公社に關す

ること、或いは公社の内容がまだ變る事もあれば、そのうな御質問のようふうに時間もせつば詰つていろく用意ができませんからちよつと延ばしておるだけでは済ませることができぬのではないか、こういうわけな

いんです。

○中西功君 それでもいいのです。い

うにしろそういう問題が現にある以上、そういうことについても多少我々にはつきり政府の責任者が説明しなければいかんと思います。(黒田英雄君)

体これは第三回國会で以て専賣公社法というものを決めて、四月一日から実行するとなつておる以上は、大藏省の内部でもそういうふうになるというこ

とは十分審議が盡されて決定しておつらそれで政府として總理大臣として、そういうことを根本的に機構改革が遅れましたということを予め説明して、それからうちにそれに関連したことを見出しで來いと、こういう御意見じやないですか、それはただ時間的に、事務的に申しまして、非常に遅れておりますから抜粋的にそれまで待てんで実は先に御先議を願う、そういう点をお含み願います。

○中西功君 そればかりでなく、私は

吉田首相が今までやはりはつきりと言明したところには煙草の拂下問題とか、國鐵の一部を拂下げる問題とか、はつきり言つておるわけです。單に大藏省の機構改革だけの問題でなくして、國鐵の一部を拂下げる問題とか、

我々としては、この専賣の問題につ

てはいろいろ政府がどういうふうな考

えを持つておるかということについて

は疑問を持つておる、若し吉田首相が

新聞にそんなことを言わなければそ

のまま済むかも知れんが、やはりこれは

一応そういう問題に更に行政機構の改

革刷新の問題とも関連して、やはりそ

れを聞いた上でないと、ただこういう

ふうに時間もせつば詰つていろく用

意ができませんからちよつと延ばして

おるだけでは済ませることができぬ

いふうではないか、こういうわけな

いんです。

○中西功君 それでもいいのです。い

うにしろそういう問題が現にある以上、そういうことについても多少我々にはつきり政府の責任者が説明しなければいかんと思います。(黒田英雄君)

○油井賢太郎君 只今までの政府委員

の御説明を聞くと、大藏機構の改革に關連してやるという、そういうことなどです。それから整理の点等につきまして、公社になつてしまえば監督がで

きないで、例えれば整理の問題でも、政

府の方針通りできぬのではないかといふような点につきましては、これはもうそういうことはない、政府の方針

に従つて今後もずっと先でもやられるものと思います。これは大藏大臣の監督下に属するものでありますし、又公社の性質が非常に國家的の事業、國家的の性質を持つておりますので、これは十分大藏大臣の監督通りにやれるものと思つております。

○油井賢太郎君 どうも大藏省の内部の機構改革についてまだはつきりし

た、つまり見通しがないという結論に

なるわけですね。

○政府委員(原田富一君) これは大藏省の一般の機構改革に關連してやると

いうので、案としては大藏省として考

えておるのでですが、これが一般の政府

の行政機構の刷新を六月にやるとい

うことになつておるのでですが、まだ政府

として決定いたしてはおらん、案とし

ては勿論考へております。

○委員長(櫻内辰郎君) 如何でしょ

うか、今日は予備審査であります

ので、まだ御質疑を願う機会があること

と存じますから、この程度でこの案の

御説明を承りたい。

○政府委員(原田富一君) 公社に關す

ること、或いは公社の内容がまだ變る

かも知れんといふうな御質問のよう

に承りましたが、その点はないのであ

ります。公社のただ監督機関としてど

ういう形のものを大藏省に置くかとい

う問題が公社とは別にあるわけです。

この問題が大藏省の一般的機構改革と

関連してやるという、そういうことなど

です。それから整理の点等につきま

して、公社になつてしまえば監督がで

きないで、例えれば整理の問題でも、政

府の方針通りできぬのではないかといふ

いふような点につきましては、これは

もうそういうことはない、政府の方針

に従つて今後もずっと先でもやられる

ものだと思います。これは大藏大臣の監

督下に属するものでありますし、又

公社の性質が非常に國家的の事業、國

家的の性質を持つておりますので、こ

れは十分大藏大臣の監督通りにやれる

ものと思つております。

○委員長(櫻内辰郎君) 要求して置き

ます。次に派遣議員の御報告を願いたい

といふことです。川上嘉君。

○川上嘉君 九州班は波多野、伊藤両

委員と私の三名であります。視察の経過を簡単に御報告いたします。二

月二十五日から約二週間福岡財務局管内、熊本財務局管内を視察いたしましたが、九州地区的特殊な事情とか、又各税務署のそれへの特別な事情について詳細に調査するといったような方法ではなく、租税制度の全般に亘りますして、限られた短期間内で、一ヶ所でも多くの税務署を訪ねたり、又どんな小さな会合にも出席し、一人でも多くの納税者に接しまして、廣く資料を集めまするというこに努力いたしたのであります。公聽会は福岡、鹿児島で行い、尙税務署は福岡、熊本の両財務局を初めといたしまして、門司、小倉、八幡、福岡、博多、久留米、大牟田、鳥栖、佐賀、熊本、八代、鹿兒島、加治木、伊集院、宮崎、都城の各税務署を訪ねました。公聽会には必ず税務署長とか、又各税務署の課長とか、或いは各係長に出席して貰つたのであります。先ず九州全般から見まして、確定決定の通知を発送したばかりのところでありまして、異議を申立てる者が役所に殺到しており、而も年度末を目前に控えまして、厖大な稅收入目標達成に向いまして、どこの税務署も猫の手も借りたいといったよな忙しさで、日曜も返上いたしまして、家庭生活も顧みる暇もなく、連日超過勤務の惡戦苦闘を続けていたようであります。この地方では、政府が心配しておるがごとき納稅を阻害するよな团体の反税活動は殆んどない、ということができるます。納稅思想も決して低調ではなく、不利な条件といたしましては、全般的に見て納稅資力が非常に涸渇しております。尙税務の事務

が非常に煩雑多忙を極めておるにも拘わらず、人手が非常に不足しておるということであります。全般的な見方は大体以上であります。次に具体的な見方は問答は簡略いたしまして、納稅者並びに第一線税務職員の声及び要望を要約して、もう少し詳しく報告いたしたと思います。先づ納稅者の側から申上げますと、運用の面につきましては、税務職員が非常に不深刻である。言葉も乱暴で、納稅者を最初から罪人扱いするといったようで、質が非常に低下しておるとの非難が多い。次に実地調査のこととあります。正直者の申告も、が不十分、不徹底で、各種目間の均衡が不公平である。所得の実態捕捉が曖昧で、國稅の權威が失墜しつつあることとあります。正直な者の申告も、不正直な者の申告も同じように取扱つておる。又納稅者から提出するいろいろの資料にいたしましても同様な取扱いをしておるから、この際是非とも正直な者と不正直な者とをはつきり識別して貰いたいとのことであります。特に取引高稅の更正決定のごときは、納稅者を思想的にも非常に悪化しておるといつたような現状であります。

尙滞納者に対する差押え、公賣等に当つても、納稅者の苦境を汲み取つて、正直な者と不正直な者とを見分けして貰いたい。

更に税法がある限り、封建的な税金の割当はあり得ないことであります。が、いうところの收入目標に相当無理があるのではないかとの非難が囂々としております。次に立法面につきましては、第一に税金の負担が非常に重い、政府は國民所得と税率の割合が英米に比較して非常に低いと発表しておるようであるが、國民所得は仮想の数字で

あり、税金は実額であるから、ここに矛盾があり、無理がある、納税者に取つては死活の問題であるから、國民民主委員会も科学的な根拠に基いて、できるだけ完全に近い正確なものを作出して貰いたいということを強く要望されております。

次に吉田内閣は取引高税の撤廃、既得税の軽減といったよな公約を是非とも履行して貰いたい。衆議院の議場でも二百六十六人の絶対多数を占めているのであるから、是非とも公約を履行して貰いたい、國民は心から期待しているとのことであります。

次に申告納稅制度を再検討して貰いたいとのことであります。納稅者は予定申告、修正申告、確定申告等、息つく暇もなく税務署への報告に追われており、又税務職員は更正決定、確定決定、これにそれべく伴う異議申立てなどの事務で、いやが上にも事務が煩雑多忙を極めています。年度末を目指して控えて確定決定の通知を受取るのであるから、納期が非常に短かく、而めどこの間に一時に大金を納稅しなくてはならない苦境を汲み取つて、合せて納期の問題も検討して貰いたいとのことであります。尙これに関連いたしまして附加えて置きますが、税金の負担が重く、その上納稅資力が涸渉しておるから、税金の分納について何らか適当な措置を講じて貰いたいとのことであります。

次に現在の税務機構、税務事務の不備を補うために、公選による所得稅調査委員、名称は税務協力委員でも税務委員でも結構ですから、この際外部から、その協力を俟つといったような制度を設けることが必要である、尙これは労

働組合や農民組合からの切実なる要望でありますするが、民主団体と適当に協力して、これを是非とも活用して貰いたいことがあります。

次に國民の最低生活を脅かすがござる點を是非改正して貰いたい。これによつて、少額所得者の税率を大幅に引上げなどが強く希望されております。又これに関連しまして、同居家族の総合所得を検討して貰いたい。これは昨日油井議員からもお話をありましたが、大口の所得者は別といたしまして、家族の全員が働きに出かけなくてはならない、いわば貧乏な家庭におきまして、家族の一人々々の僅かな所得を得て、搾取を集め今まで合算して課税をするがごときは苛酷である。この点を十分に血もあり涙もある措置を検討して貰いたいとのことであります。尚個々の俸給生活者で、家庭で妻子が細々と農業をやるとか、営業をやつておるとかの場合の総合所得についても再検討をかけて貰いたいとのことであります。

次に大口の闇所得、大口の脱税者を捕捉して貰いたいとのことです。これがためには最近國稅査察法が発足いたしましたし、随分活動しておつたようですが、あります。この結果が、却つて比較的良心的で眞面目な経営者が槍玉に巻かれまして、隅から隅まで塵一つ残さずといつたような筆法で、嚴重な調査を受けて、その結果が、非常に破産するがごとき立場に追込まれてしります、従いまして大口所得者に対しつて依然として大した効果が挙つていないとこのことでありますので、この点十二分に検討して貰いたいとのことであります。

次に國稅と地方稅との徵稅の問題でありまするが、この問題も昨日天田、油井両議員から詳細に報告があつたようではありまするが、法人稅の場合におきましても、個人稅の場合におきましても、國稅と地方稅とを合せると、稅額と所得額とが殆んど同額となり、又は遙かに稅額が所得額を上廻るといつたような変な實例がありますので、この点を大いに検討して貰いたいとのことであります。尙差押え物件を競賣するような際にも、差押えされた者の住所氏名を一々掲示することは止め貰いたい。滞納して差押えをされたことが、隣り近所に対して身を切らるる思いでいるのに、一々住所氏名を稅務署の掲示板に公示されたのでは全く自暴自棄にならざるを得ない。この点も特別に検討して貰いたいとのことです。尙正直な申告納稅者に対する何らかの報奨制度を設けて貰いたいとのことであります。



一、日本專賣公社法の一部を改正する

法律案

日本專賣公社法の一部を改正する法律案

日本專賣公社法の一部を改正する法律

日本專賣公社法（昭和二十三年法律第二百五十五号）の一部を次のように改正する。

第四條中「三月三十一日」を「五月三十一日」に改める。

附則第一項中「四月一日」を「六月一日」に改める。

附 則

この法律は、公布の日から施行する。